

平成 26 年度 観光情報 web サイト日本語版「おきなわ物語」、外国語版（英、韓、繁、簡）「Be. okinawa」
イベント情報コンテンツ制作業務企画コンペティション募集要領

（目的）

第1条 本企画コンペティション（以下コンペ）にかかる委託業務は、沖縄観光情報 Web サイト日本語版「おきなわ物語」、外国語版（英、韓、繁、簡）「Be. okinawa」の情報サイトを構築し、更なる沖縄観光のイメージを定着させ、沖縄旅行未経験者市場の開拓及び、リピーターとしての再訪促進を通して、国内外における沖縄県への安定的な誘致を図ることを目的とする。

（委託業務の概要）

第 2 条

(1) 業 務 名：平成 26 年度 観光情報 web サイト日本語版「おきなわ物語」、外国語版（英、韓、繁、簡）「Be. okinawa」イベント情報コンテンツ制作業務

(2) 業務期間：契約締結の日から平成 27 年 3 月 25 日（水）（又は業務報告書完了後）までとする。

(3) 公 開：平成 25 年 6 月中旬 （その他別添スケジュール表に基づいて掲載していく）

(4) 委 託 料：¥4,500,000（消費税込み）の範囲内とする。

※この金額は企画提案のため提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

(6) 内 容：詳細は仕様書、実施概要を参照する。

1. コンテンツの企画提案・調整
2. 取材・撮影（動画含む）・原稿執筆にかかる作業等
3. Web コンテンツ制作にかかる作業等
4. 報告書の作成
5. 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）と協議の上業務遂行に必要とされる業務

（応募参加資格）

第 3 条 企画コンペの参加資格は次に掲げる要件を満たす企業とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。

（注）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(2) 団体役員に次のいずれかに該当するものが含まれてないこと。

- ①破産者で復権を得ない者。
- ②禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受ける事が無くなるまでの者。
- ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団もしくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者。

（以下「暴力団の構成員等」と略記）

(3) 暴力団の構成員等の統制の下にない団体。

(4) 県内に本社・支社、営業所等を有すること。

(5) 本事業を運営するにあたっては、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

（スケジュール）

第 4 条 企画コンペに関する業務日程は、次のとおりとする。

- (1) 企画参加申込書（様式 1）の提出締切日：平成 26 年 5 月 2 日（金）12 時 00 分まで
- (2) 質問書（様式 2）の提出締切日：平成 26 年 5 月 2 日（金）12 時 00 分まで
- (3) 企画書の提出締切日：平成 26 年 5 月 7 日（水）17 時 00 分まで（必着）
- (4) 審査結果通知予定日：平成 26 年 5 月 12 日（月）まで

（審査）

第 5 条 審査は次のとおり行う。

- (1) 企画コンペ審査会による書面審査にて行い、委託候補を選定する。
- (2) 審査結果については公表するが、審査内容及び審査経過については公表しない。

（審査基準）

第 6 条 審査に当たっては、次に掲げる事項について総合的に勘案し評価を行う。

- (1) サイト閲覧者にとって見やすく、わかりやすいデザイン・レイアウトであるか。
- (2) コンテンツタイトルや紹介するイベント情報・観光施設紹介は、ターゲット層の興味をひく内容となっているか。
- (3) 実現性のある企画内容や実施体制となっているか。
- (4) 事業効果測定の手法や報告方法は適切であるか。
- (5) 見積額が予算の範囲内であり、かつ適切であるか。
- (6) その他

（著作権等）

第 7 条 著作権及び使用权は次のとおりとする。

- (1) コンテンツ内で使用する文章、写真、図版等の著作権（財産権）を OCVB に無償で譲渡するものとする。また、それらは全て OCVB 内での利用、あるいは OCVB が観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用する。

※本業務の成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。

（了）